

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積 (km ²)	人口密度 (人)	156.61 278	都道府県名 08 茨城県	団体名 2309 かすみがうら市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 2
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,007	3,153	9.9	13.6	第 2 次	6,512	7,466	32.2	32.1
第 3 次	11,727	57.9	12,404	53.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
区 分					收 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
地 方 譲 与 税	5,548,750	32.1	5,548,750	54.9	普 通 税	5,548,750	100.0	76,308						
地方譲与税	277,179	1.6	277,179	2.7	法定普通税	5,548,750	100.0	76,308						
利子割交付金	12,651	0.1	12,651	0.1	市町村民税	2,594,094	46.8	76,308						
配当割交付金	8,833	0.1	8,833	0.1	個人均等割	63,857	1.2	-						
株式等譲渡所得割交付金	3,206	0.0	3,206	0.0	所得割	1,931,689	34.8	-						
地方消費税交付金	364,545	2.1	364,545	3.6	法人均等割	136,183	2.5	-						
ゴルフ場利用税交付金	111,627	0.6	111,627	1.1	法人税割	462,365	8.3	76,308						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,554,084	46.0	-						
自動車取得税交付金	52,192	0.3	52,192	0.5	うち純固定資産税	2,548,596	45.9	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,326	1.5	-						
地方特例交付金	67,467	0.4	67,467	0.7	市町村たばこ税	311,446	5.6	-						
児童手当及び子ども手当	25,356	0.1	25,356	0.3	鉱産税	-	-	-						
特別交付金	42,111	0.2	42,111	0.4	特別土地保有税	4,800	0.1	-						
減収補填特例交付金	4,410,723	25.5	3,641,153	36.0	法定外普通税	-	-	-						
地方交付税	3,641,153	21.1	3,641,153	36.0	目的税	-	-	-						
普通交付税	476,265	2.8	-	-	法定目的税	-	-	-						
特別交付税	293,305	1.7	-	-	入湯税	-	-	-						
震災復興特別交付税	10,857,173	62.8	10,087,603	99.8	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	8,360	0.0	8,360	0.1	都市計画税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	116,282	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	153,645	0.9	12,312	0.1	法定外目的税	-	-	-						
使用料	21,770	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
手数料	2,070,186	12.0	-	-	合 計	5,548,750	100.0	76,308						
国庫支出金	-	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)									
国有提供交付金	-	-	-	-	議 会 費	161,421	1.0	-	160,923					
(特別区財調交付金)	1,000,906	5.8	-	-	総 務 費	2,814,899	17.2	127,205	2,370,715					
都道府県支出金	18,177	0.1	-	-	民 生 費	5,283,631	32.3	28,529	2,820,663					
財産収入	66,781	0.4	-	-	衛 生 費	926,907	5.7	43,880	798,399					
寄附入金	317,526	1.8	-	-	労 働 費	86,910	0.5	-	13,087					
繰入金	895,666	5.2	-	-	農 林 水 産 業 費	521,071	3.2	26,702	476,810					
繰越金	182,740	1.1	2,195	0.0	商 工 費	250,729	1.5	-	190,959					
地方債	1,573,400	9.1	-	-	土 木 費	1,657,844	10.2	738,355	1,255,285					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消 防 費	887,111	5.4	136,752	749,566					
うち臨時財政対策債	878,300	5.1	-	-	教 育 費	1,644,459	10.1	653,409	983,619					
歳入合計	17,282,612	100.0	10,110,470	100.0	災 害 復 旧 費	281,475	1.7	-	178,834					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	10,622,505	10,720,307	
人 件 費	3,673,716	22.5	3,482,290	3,481,247	31.7	議 会 費	161,421	1.0	-	160,923	標 準 財 政 規 模	10,622,505	10,720,307	
うち職員給与	2,351,897	14.4	2,183,458	-	-	総 務 費	2,814,899	17.2	127,205	2,370,715	財政力指数	0.62	0.65	
扶助費	2,671,090	16.4	717,198	715,838	6.5	民 生 費	5,283,631	32.3	28,529	2,820,663	実 質 収 支 比 率 (%)	7.4	6.4	
公債費	1,816,895	11.1	1,787,476	1,787,476	16.3	衛 生 費	926,907	5.7	43,880	798,399	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	13.7	
元利償還金	1,514,698	9.3	1,485,304	1,485,304	13.5	労 働 費	86,910	0.5	-	13,087	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	302,197	1.9	302,172	302,172	2.7	農 林 水 産 業 費	521,071	3.2	26,702	476,810	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義務的経費計)	8,161,701	50.0	5,986,964	5,984,561	54.5	商 工 費	250,729	1.5	-	190,959	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,793,357	11.0	1,430,966	1,258,160	11.4	土 木 費	1,657,844	10.2	738,355	1,255,285	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.7	11.7	
維持補修費	147,276	0.9	137,569	115,876	1.1	消 防 費	887,111	5.4	136,752	749,566	将来負担比率(%)	113.8	114.8	
補助費等	1,151,881	7.1	964,495	849,868	7.7	教 育 費	1,644,459	10.1	653,409	983,619	積立金	1,263,950	1,166,704	
うち一部事務組合負担金	355,375	2.2	340,575	339,568	3.1	災 害 復 旧 費	281,475	1.7	-	178,834	現在高	382,931	382,576	
繰出金	2,098,376	12.8	1,925,650	1,118,920	10.2	公 債	1,816,895	11.1	-	1,787,476	特定目的	2,832,589	2,280,821	
積立金	910,154	5.6	639,120	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	17,558,972	17,500,270	
投資・出資金・貸付金	34,300	0.2	1,200	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	64,313	75,338	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	16,333,352	100.0	1,754,832	11,786,336	物件等購入保証・補償その他	4,707	7,191	
投資的経費	2,036,307	12.5	700,372	9,327,385	千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,163,476	国会	265,741	265,741	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち人件費	122,772	0.8	56,480	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	805,010	国民健康保険	40,026	40,026	土地開発基金現在高	503,991	503,673	
普通建設事業費	1,754,832	10.7	521,538	84.9%	92.3%	経 常 収 支 比 率	65,100	健康保険	7,294	7,294	徴収率(%)	97.5	90.6	
うち補助	1,168,336	7.2	156,391	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳 入 一 般 財 源 等	473,592	国民健康保険	13,895	13,895	現・計	97.6	90.4	
うち単独	479,056	2.9	361,307	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	819,774	国民健康保険	94	94	合 計	97.2	90.5	
災害復旧事業費	281,475	1.7	178,834	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,735,596	国民健康保険	88	88	市町村民税	97.4	89.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,735,596	国民健康保険	232	232	純固定資産税	97.0	89.4	
歳出合計	16,333,352	100.0	11,786,336	12,735,596	千円	歳 入 一 般 財 源 等	12,735,596	国民健康保険	94	94	合 計	97.3	89.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。